

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 サンメッセ株式会社
 コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 田中 義一
 (氏名) 千代 耕司
 配当支払開始予定日

TEL 0584-81-9111
 平成26年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,215	6.3	136	495.0	253	96.2	△324	—
25年3月期	14,313	1.0	22	32.7	129	△24.8	58	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△18.86	—	△3.2	1.4	0.9
25年3月期	3.42	—	0.6	0.7	0.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,549	9,950	56.7	578.44
25年3月期	17,495	10,262	58.7	596.57

(参考) 自己資本 26年3月期 9,950百万円 25年3月期 10,262百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	985	△537	△219	1,667
25年3月期	988	△584	△362	1,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	103	175.4	1.0
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	103	—	1.0
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		73.4	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,130	2.0	△67	—	△16	—	△15	—	△0.92
通期	15,200	△0.1	160	17.6	260	2.8	140	—	8.17

当社は、平成27年3月期より連結決算に移行する予定であります。連結業績予想につきましては本日別途公表いたしました「平成27年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	17,825,050 株	25年3月期	17,825,050 株
26年3月期	622,694 株	25年3月期	622,594 株
26年3月期	17,202,403 株	25年3月期	17,202,464 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法投資損益等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和策の影響により円高是正や株価上昇が進み、企業収益の改善がみられるようになりました。また、不安定な海外経済の動向といった景気下振れリスクが存在するものの、期半ば以降には消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の増加もみられるなど、景気は回復局面が継続しました。

印刷業界におきましては、ペーパーレス化に伴う需要の減少が加速する中、同業者間の受注競争の激化による単価の低迷や、原材料の更なる値上げが実施されるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境下にあつて当社は、前事業年度に引き続き「人材育成の年」を会社方針としました。印刷業界を取り巻く環境が著しく変化していく中、常に変化・変革し、何事にも積極的にチャレンジすることができる人材、そして新たなチャンスを活かすことができる人材を育てていくこと、それこそが経営基盤の強化や企業の成長につながるものと考え取り組んでまいりました。

これらの結果、売上の部門別では、年度末に消費税率引き上げ前の需要増の影響もあり、一般商業印刷物は、カタログ等が前事業年度を上回り111億78百万円（前事業年度比106.6%）となりました。また、包装印刷物はパッケージ等が前事業年度を上回り22億70百万円（前事業年度比108.7%）、出版印刷物は17億66百万円（前事業年度比101.6%）となりました。

利益面におきましては、売上総利益の増加に伴い、営業利益、経常利益ともに増益となりましたが、当期純利益につきましては、特別損失として減損損失4億58百万円を計上したことにより大幅な損失となりました。

以上の結果、売上高は152億15百万円と前事業年度に比べて6.3%の増収となりました。営業利益は1億36百万円と前事業年度に比べて495.0%の増益、経常利益は2億53百万円と前事業年度に比べて96.2%の増益となり、当期純損失は3億24百万円（前事業年度は当期純利益58百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は消費税増税後の需要の一時的な反動減はあるものの、緩やかな回復を続けるものと予想されます。しかし、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化、また、原油価格の高騰や電気料金の値上げなどによる材料費の高騰も予想され、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような環境下にあつて当社は、「意識改革の年」を会社方針としました。印刷業界を取り巻く環境が急速に変化していく中、持続的に成長する企業であり続け、更なる企業価値の向上を目指すためには、さまざまな変化に対応できるよう先ずは自らが変革意識を変え、前向きに行動を起こすことが重要であると考えております。

なお、当社は、来期より子会社である日本イベント企画株式会社とSun Messe (Thailand) Co.,Ltd.（タイ王国）を対象に連結決算に移行する予定であります。

連結ベースの業績の見通しといたしましては、売上高156億32百万円、営業利益1億61百万円、経常利益2億55百万円、当期純利益1億36百万円を見込んでおります。

また、単体ベースの業績の見通しにつきましては、売上高152億円、営業利益1億60百万円、経常利益2億60百万円、当期純利益1億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べて7億51百万円増加し、66億3百万円となりました。これは、現金及び預金が2億33百万円、受取手形が99百万円、売掛金が4億17百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べて6億97百万円減少し、109億45百万円となりました。これは、土地の減損処理により4億58百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べて3百万円増加し、48億90百万円となりました。これは、短期借入金が4億円、設備関係未払金が2億47百万円それぞれ減少しましたが、支払手形が86百万円、買掛金が2億90百万円、未払法人税等が91百万円、賞与引当金が61百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べて3億61百万円増加し、27億8百万円となりました。

これは、長期借入金が3億6百万円、退職給付引当金が90百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて3億11百万円減少し、99億50百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億15百万円増加しましたが、減損損失の発生等のため、繰越利益剰余金が4億27百万円減少したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比べて2億28百万円増加し、16億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は、9億85百万円（前事業年度は9億88百万円の増加）となりました。これは前事業年度と比べて、営業収入が54百万円増加しましたが、人件費の支出が57百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により減少した資金は、5億37百万円（前事業年度は5億84百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、有形固定資産の取得による支出が1億32百万円増加しましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が1億48百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により減少した資金は、2億19百万円（前事業年度は3億62百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、短期借入金の返済による支出が6億70百万円増加しましたが、短期借入による収入が4億円増加し、長期借入による収入が4億50百万円増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（%）	57.6	57.9	57.6	58.7	56.7
時価ベースの自己資本比率（%）	37.3	34.7	34.6	32.5	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	3.2	2.2	3.0	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.3	31.7	24.9	36.1	38.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

今後につきましても基本方針を維持しつつ、中長期的な設備計画、事業展開を図る中で、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、一層の株主価値向上を目指し、経営成績を考慮した配当政策を実施してまいります。

② 当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円の実施を予定しており、中間配当金として1株当たり3円をお支払いいたしておりますので、当事業年度の年間配当金は、1株当たり6円となります。この結果、純資産配当率は1.0%となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり年間配当金6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社が事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社は、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当事業年度末における有価証券、投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は29億28百万円であり、当社の総資産額（当事業年度末175億49百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「革新」「法令順守」「環境」の3つを経営の柱とし、常にお客様を第一に考え、人・物・情報を集積・発信し、印刷を核に、社会に貢献することを経営理念として掲げ、更に下記の5つの経営基本方針によって当社が目指すべき姿を明確にしております。

① 積極経営

変化に迅速に対応できる企業を目指すため、俊敏な判断力と行動力で対応すると共に前向きな投資には積極的に取り組んでまいります。

② イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

③ コンプライアンス経営

法令、規律を遵守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

④ 環境経営

I S O 1 4 0 0 1、F S C 認証取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

⑤ 人間尊重企業

自由闊達の社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより営業利益率を高め、自己資本当期純利益率（R O E）を向上することを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、東京、名古屋、大阪の大都市圏を中心に重点営業を展開し、営業方法のシステム化による高効率営業により受注・販売力の増大を図ってまいります。また、国内から海外へものづくりがシフトしていく中で、タイへ進出した海外現地法人を足がかりに、アジア戦略を展開してまいります。

更には、最新鋭設備を生かした効率的・合理的な生産システムを構築すると共に、他社に負けない競争力ある生産体制を確立してまいります。また、よりよい製品を生産していくために、専門的組織により継続的な品質保証体制を確立させ、お客様からの信頼を向上させると共に、長年培ってきた印刷技術を生かした当社独自の製品を開発するために、長期的視野に立った研究開発にも取り組んでまいります。

そして、「企業は人なり」との認識のもと、社員教育を推進し全体のレベルアップを図り、顧客との接点である営業マンと企画マンや、経営幹部候補の能力開発と人材育成を図ると共に、上場企業として、法令・社会的規範の順守、環境保護、社会貢献活動、株主利益の保護などの企業の社会的責任（C S R）を経営の根幹に捉えることで、企業の価値を向上させ、持続可能な発展の礎を築いてまいります。

また、不正のない組織を維持していくために内部統制システムの強化を図り、健全な企業経営に務めると共に、「プライバシーマーク」取得企業として、お客様の信頼を裏切ることのないよう個人情報のみならず、あらゆる情報の保護・管理を徹底し、安全性・信頼性を追及してまいります。更に、I S O 1 4 0 0 1 取得及び環境優良工場の経済産業大臣賞受賞企業として、積極的に環境保全活動を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① デジタルプレス事業をワンツーワンビジネスへと展開を図るため、新たな人材育成や組織体制の構築など、スピード感をもって遂行してまいります。また、印刷物を供給する製造業としての側面からではなく、顧客側の視点に立った情報サービス業としてビジネスモデルを構築し、当社の強みでもある総合力を活かして、様々な分野への提案や営業展開など、全方位型営業体制を強化してまいります。
- ② 経営資源の流動化・効率化など、変化にスピーディーに対応できる体制を確立し、競争力を高めてまいります。更には、デジタルプレス事業などの新事業、成長事業を確立させ、収益力の向上を図ってまいります。
- ③ 社員の専門分野の知識・技術の向上と総合知識のレベルアップ、更には、次世代管理者層の育成や管理職の管理能力のレベルアップなど、社員の成長を支援する教育体制を充実してまいります。また、社員一人一人が個人の目標を明確にして、目標達成度や成果を評価するための目標管理制度と、能力主義の比率を高めたより正しい人事考課制度を目指して整備してまいります。
- ④ 品質保証された生産体制を作り、印刷事故の撲滅を目指して、顧客からの信頼度を向上させると共に、生産技術、品質意識の向上など、社員の全体的レベルアップが図れるよう、教育システムを構築し実施してまいります。また、品質、環境、個人情報保護及びF S C（森林認証）のそれぞれのマネジメントシステムを、経営に役立つ、簡素化された実践的で効果的な当社独自のマネジメントシステムへの確立を目指してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,145	1,772,234
受取手形	1,223,957	1,323,704
売掛金	2,291,313	2,709,195
有価証券	100,100	115,625
製品	89,183	87,297
仕掛品	353,145	278,361
原材料及び貯蔵品	76,065	107,326
前払費用	11,712	12,294
繰延税金資産	129,000	154,144
その他	47,328	53,781
貸倒引当金	△8,182	△10,143
流動資産合計	5,852,767	6,603,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,316,264	5,361,376
減価償却累計額	△3,329,312	△3,441,581
建物（純額）	1,986,951	1,919,795
構築物	244,105	244,105
減価償却累計額	△214,327	△218,973
構築物（純額）	29,778	25,131
機械及び装置	11,138,579	11,417,014
減価償却累計額	△9,241,016	△9,538,804
機械及び装置（純額）	1,897,563	1,878,209
車両運搬具	215,256	226,395
減価償却累計額	△183,465	△192,829
車両運搬具（純額）	31,791	33,566
工具、器具及び備品	421,953	455,620
減価償却累計額	△361,458	△358,790
工具、器具及び備品（純額）	60,494	96,829
土地	3,816,757	3,358,094
リース資産	252,429	252,429
減価償却累計額	△129,921	△172,208
リース資産（純額）	122,508	80,221
建設仮勘定	234,265	-
有形固定資産合計	8,180,109	7,391,848
無形固定資産		
借地権	950	950
ソフトウェア	104,887	98,439
リース資産	19,609	11,828
ソフトウェア仮勘定	3,360	-
電話加入権	5,933	5,933
施設利用権	220	155
無形固定資産合計	134,960	117,306

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,640,888	2,760,031
関係会社株式	52,500	52,500
出資金	1,006	1,006
関係会社長期貸付金	8,960	39,493
破産更生債権等	19,792	7,892
長期前払費用	95,080	132,628
繰延税金資産	435,000	355,230
会員権	56,248	55,318
その他	47,714	49,764
貸倒引当金	△29,274	△17,579
投資その他の資産合計	3,327,918	3,436,287
固定資産合計	11,642,988	10,945,442
資産合計	17,495,756	17,549,264
負債の部		
流動負債		
支払手形	315,430	401,848
買掛金	1,334,641	1,624,678
短期借入金	1,860,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	99,992	155,028
リース債務	52,247	46,356
未払金	121,240	151,349
未払費用	411,691	457,405
未払消費税等	29,886	56,912
未払法人税等	64,000	155,547
前受金	28,336	11,964
預り金	37,422	36,265
前受収益	438	350
賞与引当金	246,000	307,000
設備関係支払手形	22,251	8,766
設備関係未払金	261,977	14,461
その他	850	2,067
流動負債合計	4,886,407	4,890,002
固定負債		
長期借入金	85,025	391,240
リース債務	96,516	50,159
退職給付引当金	1,838,676	1,928,929
役員退職慰労引当金	316,890	328,855
その他	9,844	9,494
固定負債合計	2,346,952	2,708,679
負債合計	7,233,360	7,598,681

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,697,498	1,269,819
利益剰余金合計	7,812,447	7,384,768
自己株式	△405,249	△405,285
株主資本合計	9,692,847	9,265,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569,548	685,450
評価・換算差額等合計	569,548	685,450
純資産合計	10,262,396	9,950,582
負債純資産合計	17,495,756	17,549,264

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,313,123	15,215,887
売上原価		
製品期首たな卸高	105,915	89,183
当期製品製造原価	11,513,240	12,261,936
合計	11,619,156	12,351,120
製品期末たな卸高	89,183	87,297
製品売上原価	11,529,972	12,263,822
売上総利益	2,783,150	2,952,065
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	463,565	498,635
旅費及び交通費	37,614	41,928
通信費	19,163	21,226
交際費	34,641	36,219
貸倒引当金繰入額	15,248	6,552
役員報酬	122,520	121,170
給料及び手当	1,094,204	1,075,910
賞与及び手当	120,725	116,712
賞与引当金繰入額	92,288	108,512
退職給付引当金繰入額	47,547	57,990
厚生年金掛金	59,485	69,041
役員退職慰労引当金繰入額	15,895	15,965
法定福利費	174,585	175,828
減価償却費	52,882	59,766
その他	409,835	410,068
販売費及び一般管理費合計	2,760,203	2,815,528
営業利益	22,946	136,536
営業外収益		
受取利息	279	873
有価証券利息	4,187	2,877
受取配当金	39,579	45,856
不動産賃貸料	62,527	63,286
作業くず売却益	18,108	23,244
その他	35,964	30,911
営業外収益合計	160,646	167,050
営業外費用		
支払利息	23,939	22,801
売上割引	3,339	2,867
不動産賃貸費用	24,892	23,821
その他	2,405	919
営業外費用合計	54,576	50,409
経常利益	129,016	253,176
特別利益		
固定資産売却益	1,863	10,854
投資有価証券売却益	14,940	45,685
特別利益合計	16,804	56,540

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	659	1,150
固定資産廃棄損	4,414	4,974
減損損失	-	458,554
投資有価証券評価損	2,814	10,215
会員権評価損	885	530
その他	-	14
特別損失合計	8,772	475,438
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	137,048	△165,721
法人税、住民税及び事業税	98,425	192,661
法人税等調整額	△20,267	△33,917
法人税等合計	78,158	158,743
当期純利益又は当期純損失(△)	58,890	△324,464

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	241,822	7,856,771
当期変動額							
剰余金の配当						△103,214	△103,214
当期純利益						58,890	58,890
別途積立金の取崩					△1,500,000	1,500,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,500,000	1,455,675	△44,324
当期末残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,697,498	7,812,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△405,236	9,737,184	368,868	368,868	10,106,053
当期変動額					
剰余金の配当		△103,214			△103,214
当期純利益		58,890			58,890
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△12	△12			△12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			200,679	200,679	200,679
当期変動額合計	△12	△44,337	200,679	200,679	156,342
当期末残高	△405,249	9,692,847	569,548	569,548	10,262,396

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,697,498	7,812,447
当期変動額							
剰余金の配当						△103,214	△103,214
当期純損失(△)						△324,464	△324,464
別途積立金の取崩							—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△427,679	△427,679
当期末残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,269,819	7,384,768

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△405,249	9,692,847	569,548	569,548	10,262,396
当期変動額					
剰余金の配当		△103,214			△103,214
当期純損失(△)		△324,464			△324,464
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△35	△35			△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			115,901	115,901	115,901
当期変動額合計	△35	△427,714	115,901	115,901	△311,813
当期末残高	△405,285	9,265,132	685,450	685,450	9,950,582

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	15,377,168	15,431,677
原材料の仕入・外注費の支出	△7,434,375	△7,406,393
人件費の支出	△4,895,190	△4,952,491
その他の営業支出	△1,785,025	△1,847,443
小計	1,262,576	1,225,349
不動産賃貸料等の受取額	121,678	121,307
不動産賃貸支出の支払額	△9,951	△9,924
立替金等の支出	△1,337,671	△1,154,212
立替金等の回収による収入	1,353,432	1,147,873
消費税等の支払額	△279,222	△247,451
法人税等の支払額	△122,752	△97,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,089	985,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△35,000
定期預金の払戻による収入	20,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△508,951	△641,510
有形固定資産の売却による収入	4,821	15,569
無形固定資産の取得による支出	△48,799	△22,005
投資有価証券の取得による支出	△168,429	△164,885
投資有価証券の売却及び償還による収入	122,670	271,362
長期貸付けによる支出	△11,095	△35,564
長期貸付け金の回収による収入	-	2,114
利息及び配当金の受取額	36,009	44,385
その他の支出	△5,624	△3,436
その他の収入	4,616	1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,782	△537,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△630,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	-	450,000
長期借入金の返済による支出	△49,992	△88,749
リース債務の返済による支出	△52,082	△52,572
自己株式の取得による支出	△12	△35
配当金の支払額	△103,413	△103,112
利息の支払額	△27,341	△25,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,843	△219,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,464	228,089
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,681	1,439,145
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,145	1,667,234

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法投資損益等関係)
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般商業印刷物 (千円)	包装印刷物 (千円)	出版印刷物 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	10,485,204	2,089,818	1,738,099	14,313,123

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般商業印刷物 (千円)	包装印刷物 (千円)	出版印刷物 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	11,178,666	2,270,910	1,766,310	15,215,887

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	596.57	578.44
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	3.42円	△18.86円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	58,890	△324,464
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	58,890	△324,464
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,202,464	17,202,403

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,262,396	9,950,582
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,262,396	9,950,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	17,202,456	17,202,356

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1. 生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,471,880	102.7	11,178,048	106.7
包装印刷物	2,079,038	90.6	2,271,279	109.2
出版印刷物	1,739,196	102.3	1,768,481	101.7
計	14,290,116	100.7	15,217,809	106.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注実績

(A) 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,496,016	101.0	11,034,113	105.1
包装印刷物	2,048,500	88.2	2,242,943	109.5
出版印刷物	1,698,123	99.7	1,764,683	103.9
計	14,242,641	98.8	15,041,740	105.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	1,160,208	100.9	1,015,654	87.5
包装印刷物	198,191	82.7	170,223	85.9
出版印刷物	205,756	83.7	204,129	99.2
計	1,564,156	95.7	1,390,008	88.9

(注) 金額は販売価格で表示しております。

3. 販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,485,204	102.9	11,178,666	106.6
包装印刷物	2,089,818	91.3	2,270,910	108.7
出版印刷物	1,738,099	102.2	1,766,310	101.6
計	14,313,123	101.0	15,215,887	106.3